

教育委員会の点検・評価結果報告書  
(平成 22 年度対象)

平成 23 年 9 月  
墨田区教育委員会

# 目 次

1 趣旨 .....	1
2 点検・評価の方法 .....	1
3 点検・評価の結果 .....	1
施策の方向1 地域から信頼される学校づくり .....	2
目標1 一人ひとりの子どもに応じた指導により、確かな学力と豊かな人間性を育てます.	2
目標2 地域の特色に合った魅力ある区立学校づくりを進めます .....	5
目標3 よりよい教育活動を推進していくためのしくみづくりに取り組みます .....	7
目標4 広い視野と高い指導力をもつ区立学校教員を育成します .....	11
施策の方向2 温かい家庭づくり・学びあえる地域づくりへの支援 .....	13
目標1 家庭教育を支援します .....	13
目標2 学校と地域を結ぶしくみをつくります .....	16
目標3 文化やスポーツなど地域での活動の機会を広げます .....	18
目標4 大学や図書館等多くの教育資源と連携し、学ぶ機会を広げます .....	22
4 第三者評価委員の意見 .....	24
5 教育委員の活動状況 .....	31

# 1 趣旨

墨田区教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うことにより、教育委員会の責任体制を明確化し、効果的な教育行政の一層の推進に努める。

また、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、区民への説明責任を果たし、区民に開かれた、区民から信頼される教育行政を推進する。

## 2 点検・評価の方法

下記の事項について、平成22年度の事務の管理及び執行状況の点検・評価を教育委員会が自ら行った。また、点検・評価の実施に当たっては、教育に関し学識経験を有する者で構成する「第三者評価委員会」を設け、意見を聞いた。

- ・「新すみだ教育指針」に基づいた区の教育施策の推進状況（教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況）

### ■第三者評価委員会名簿

(敬称略)

氏名	所属等
尾木 和英 (委員長)	東京女子体育大学名誉教授
小松 郁夫	玉川大学教職大学院教授
佐藤 晴雄	日本大学文理学部教授

## 3 点検・評価の結果

点検・評価の結果は、次ページ以降のとおりである。

施策の方向 1 地域から信頼される学校づくり

目標 1 一人ひとりの子どもに応じた指導により、確かな学力と豊かな人間性を育てます

(1) 取組み状況

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p><b>【「個人学習プロフィール」の活用】</b>                      ・児童・生徒一人ひとりの学習状況や個々に応じた指導上の留意点を「個人学習プロフィール」に記録し、指導に活用した。また、現在の紙媒体のプロフィールを学校 ICT システムで処理（電子化）するための検討を行った。</p>	<p><b>【成果】</b>・区の学習状況調査結果から、個々の児童・生徒の強みや弱みを把握し、学習内容の定着状況を記録することにより、個々の学習状況に応じた指導に役立てることができた。また、学年進行で担任が変わるときにプロフィールを活用することで、個々に応じた継続的な指導を行うことができた。</p> <p><b>【課題】</b>・義務教育 9 年間を通じて、個々の児童・生徒の学習状況に応じて、継続的に指導・育成するために、引き続き個人学習プロフィールの定着を図っていく。また、電子化にあたっては、より効果的な指導に役立てるため、電子化の内容について関係課と協議・調整する必要がある。</p>	<p>・引き続き、個人学習プロフィールの定着を図っていく。電子化にあたっては指導室や庶務課など関係課と調整しながら引き続き検討する。</p>	<p>すみだ教育研究所</p>
<p><b>【特別支援教育の充実】</b>                      ・増加する発達障害を有する児童の通級指導学級として梅若小学校に情緒障害等通級指導学級を開設するための準備を行った。                      ・スクールカウンセラーの全小・中学校配置</p>	<p><b>【成果】</b>・指導上、特別な支援を要する児童の増加に対する情緒障害等通級指導学級の不足に対応するために、梅若小学校に情緒障害等通級指導学級を開設する。（平成 23 年度）                      ・スクールカウンセラー、巡回相談員（臨床心理士）との相談を学校が進める中で、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒の支援や指導のあり方についての理解が進んで</p>	<p>・梅若小に情緒障害等通級指導学級を平成 23 年度に開設する。また、今後増加する特別な支援を要する児童・生徒に対し、特別支援学級（固定制）を小学校 1 校、中学校 1 校に平成 24 年度に開設するための準備を行う。                      ・特別支援教育コーディネーター研修会を充実させる。（演習等実用的な研修の実施）                      ・臨床心理士による巡回相談に加え、学校で適</p>	<p>指導室</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p>・巡回相談の実施（幼6園、小21校、中7校 全97回）</p> <p>・特別支援教育コーディネーター研修会の実施（年3回）</p> <p><b>【PISA型学力・言語力の向上】</b></p> <p>・区の学習状況調査に、PISA型学力※の問題を加え、経年で結果を分析している。また、ベネッセコーポレーションに委託して、PISA型読解力向上に役立つ墨田区教育委員会の独自教材「わくわく読解ブック」を作成しインターネットにより各小学校へ配信した。</p> <p><b>【英語活動の充実】</b></p> <p>・小学校英語活動については、NT（Native Teacher）を小学校全校5学年・6学年において年間25時間実施した。</p>	<p>きた。個別指導計画も特別な支援を必要とする児童・生徒の約8割が作成されている。</p> <p><b>【課題】</b>・特別な支援を要する児童・生徒数の増加に伴い、特別支援学級（固定制）の不足が見込まれる。</p> <p>また、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒、発達障害等の理解を各担任に広め、適切な支援を行えるようにするとともに個別指導計画の作成、活用をさらに促していく。</p> <p><b>【成果】</b>・学習状況調査の結果を分析し、明確になった課題を踏まえ、授業改善プランに役立てることができた。</p> <p><b>【課題】</b>・読解力の育成と表現活動を向上させるため、「わくわく読解ブック」のさらなる活用を図り、日常の授業改善を推進する必要がある。</p>	<p>切な支援ができるように医師、学識経験者、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる巡回相談を実施する。</p> <p>・特別支援教育アドバイザー（元特別支援学校長）による、巡回指導や研修の充実を図る。</p> <p>・引き続き「わくわく読解ブック」をインターネットにより各小学校へ配信し、各教員に対して研修等の機会を通じて、授業での活用方法の例示や情報提供を行い、授業における活用促進を図っていく。</p>	<p>すみだ教育研究所</p>
	<p><b>【成果】</b>・NTの指導により、英語の発音に慣れ親しんだり、英語を使ったコミュニケーションを行ったりした。</p> <p>・区独自教材を使用したことにより、児童が楽しく活動することができた。</p>	<p>・小学校英語活動については、引き続きNTによる指導を小学校全校5学年・6学年において年間25時間実施する。</p> <p>・校長会、副校長会、学校訪問等で小学校英語活動の推進に向けた指導・助言を実施する。</p>	<p>指導室</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p>・各小学校 5・6 学年において区独自教材を活用した。</p> <p><b>【体力向上プロジェクトの実施】</b></p> <p>・新体力テストを小学校 5 年生全児童と中学校全生徒が実施し、区としての全体の体力の傾向を把握した。また、区として児童・生徒の健康と体力の実情に関する冊子を作成し、各学校に配布した。</p> <p>・平成 22 年度の都スポーツ教育推進校に小学校 1 校、中学校 1 校を指定することができた。</p>	<p><b>【課題】</b>・区独自教材を基に、英語活動をより充実させていく必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・小学校 5 年生全児童が新体力テストを実施したことで墨田区全体の児童・生徒の課題が明確になり、各校の取組みへ反映された。さらに、11 月にも小学校 5 年生、中学校 2 年生が、東京都の体力調査に参加し、7 月の結果からの伸びを検証することができた。各学校の教育課程に体力向上を明確に位置づけることができた。</p> <p><b>【課題】</b>・墨田区の体力の状況は、全国平均値と比較して、50m 走を除いて、低い状況にある。特に、持久力、筋力、俊敏性が全体的な課題である。体力向上に向けて各校の課題に応じた、特色ある取組み（一校一取組）を充実させていくことが課題である。</p> <p>・体力向上プロジェクト委員会を開催し、体力向上に向けた基本方針の提言や体力テストの分析等を行い、墨田区全体の体力向上策の見直し、改善を図っていくことが課題である。</p>	<p>・教員の英語活動の指導力を高めるために、指導室主催の研修会を年 6 回実施する。</p> <p>・平成 23 年度は小学校全学年児童・中学校全学年生徒を対象に新体力テストを実施し、生活習慣等も含めて結果を考察し、体力向上に向けた取組に生かす。</p> <p>・体力テストの結果を基に、各校が体力向上プランを作成し、具体的な学校の取組を指導・助言する。</p> <p>・学校の体力の課題に応じた特色ある取組「一校一取組」を継続的に行い、その成果を 11 月に検証することで、実態をつかむ。</p> <p>・体育授業の改善に向けて、教員対象の体育実技研修会を実施するとともに、資料や情報を積極的に発信する。</p> <p>・体力アップキャンペーンを年間 3 期に分けて実施し、墨田区内の児童・生徒が共通の種目に取り組み、競い合うことで運動への意欲付けと体力向上を図る。</p> <p>・区全体で行う体力向上策を体力向上プロジェクト委員会で検討・改善し提言していく。</p> <p>・平成 23 年度のスポーツ教育推進校に小学校 3 校、中学校 1 校を指定する。</p>	指導室

※ PISA 型読解力：OECD（経済協力開発機構）が実施する国際的な学習到達度調査において求められる、文章や表・グラフ等の資料の内容を総合的に理解し、読み解き、課題を解決する能力等である。

施策の方向 1 地域から信頼される学校づくり

目標 2 地域の特色に合った魅力ある区立学校づくりを進めます

(1) 取組み状況

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p><b>【学校経営体制の確立】</b>                      ・各学校に対し、学校評価として活用しやすい学校経営計画の作成ができるよう助言し、提出させた。また、幼稚園 3 園、小学校 6 校、中学校 3 校に対し、第三者評価を実施した。</p>	<p><b>【成果】</b>・全校で学校経営計画を作成し、それに基づいた教育活動を実施するとともに、説明責任を果たすことができた。                      また、第三者評価の結果を生かした学校経営計画が作成できるようになった。  <b>【課題】</b>・学校経営計画の中間評価（平成 24 年度）に向けて準備する必要がある。</p>	<p>・学校経営計画を基に学校評価を行うことをさらに推進する。                      ・学校経営計画の中間評価については、第三者評価対象校は悉皆とする。                      ・第三者評価を小学校 9 校、中学校 3 校で実施する。</p>	指導室
<p><b>【日本語指導の充実】</b>                      ・帰国外国人児童・生徒等を対象として 24 名の子どもに通訳派遣を行った。また、堤小学校では 22 名、すみだ国際学習センターでは 42 名に対し日本語指導を行った。</p>	<p><b>【成果】</b>・受け入れた帰国外国人児童・生徒等は、ある程度の日本語を話せるようになった。  <b>【課題】</b>・通訳がついている時間や、堤小学校日本語学級及びすみだ国際学習センターに通っている時間は、情緒的にも安定しながら学習に臨んでいるが、在籍校や家庭に戻ると母国語を使用してしまい、定着に至らない。また、小学生にとって通級に要する負担も課題である。</p>	<p>・指導体制等の見直しを行い、今後の方策について検討していく。                      ※平成 22 年度の堤小学校の閉校に伴い、平成 23 年度より、日本語通級指導教室は、「梅若小学校」で開設した。</p>	指導室
<p><b>【区立学校の適正配置によるブロック化】</b>                      ・Aブロックにおいて、「梅若小学校」と「堤小学校」の統合による新生「梅若小学校」</p>	<p><b>【成果】</b>・新生「梅若小学校」が開校した。                      ・Aブロックにおいて「今後の教育のあり方に関する協議」※を行うための学校と地域の協議会を開催した。                      ・左記の統合及び中学校の統合へ向けた協議に</p>	<p>・Aブロックの統合中学校について、地域や統合対象校の特色等を生かした教育方針を検討し、通学区域のブロック化の基礎づくりを行う。                      ・Cブロックにおける統合等を推進する。</p>	庶務課

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p>の開校準備を行った。また、「向島中学校」と「鐘淵中学校」の統合に係る諸課題の検討を進めた。</p> <p><b>【学校支援ネットワーク事業の実施】</b></p> <p>・事業対象を中学校だけでなく小学校にも拡大するとともに、学校と地域ボランティアをつなぐ地域コーディネーターを1名から2名に増員し、学校支援活動を実施した。</p>	<p>より、通学区域のブロック化の実現に対する意識向上と制度の浸透が図られている</p> <p><b>【課題】</b>・通学区域のブロック化によって生まれる学校群においては、小中連携を視野入れたブロック内の教育活動を確立する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック内教育において、地域の協力を得ることが必要である。</li> <li>・Aブロック統合新中学校のコンセプトを作っていく必要がある。</li> </ul> <p><b>【成果】</b>・環境、福祉、文化など様々な分野の専門家や地域のボランティアを外部講師として延べ488人を、延べ70校（小学校44、中学校26）へ派遣した。また、職場体験受入協力事業所に対し、それを示す表示ステッカーを中学生の原画デザインにより作成・配布した。</p> <p><b>【課題】</b>・地域コーディネーター及びボランティア可能な人材のさらなる発掘、体系的・継続的に学校を支える仕組みづくりが必要である。</p>	<p>・よりきめ細かな支援を実施するため、地域コーディネーターを3名体制にするとともに、ボランティア可能な人材の発掘、体系的・継続的に学校を支える仕組みづくりを進めていく。</p>	<p>すみだ教育研究所</p>

※ 「通学区域のブロック化」とは、中学校の通学区域を再編した上で、中学校を軸に複数の小学校を一つのまとまりのある学校群としての機能を持つようにすること。地域の教育力を生かすとともに小中一貫教育を推進する。

- ・ Aブロックとは、第二寺島小学校・梅若小学校・隅田小学校・向島中学校・鐘淵中学校
- ・ Cブロックとは、中川小学校・東吾孺小学校・立花吾孺の森小学校・吾孺第一中学校・立花中学校

施策の方向1 地域から信頼される学校づくり

目標3 よりよい教育活動を推進していくためのしくみづくりに取り組みます

(1) 取組み状況

平成22年度の事業の実施状況	成果と課題	平成23年度以降の取組み	所管
<p><b>【幼小中一貫教育の推進】</b>                      ・幼児期から小学校、中学校へと円滑に接続し、きめ細やかな教育を継続的・計画的に行うための指針「幼小中一貫教育すみだモデル」の実証的取組として、「同モデル先行実施地域」※1(2地域)を指定し、幼小中一貫教育を推進した。</p>	<p><b>【成果】</b>・21年度に引き続き先行実施地域の拠点校に一貫教育推進教師(旧称:一貫教育コーディネーター)を1名ずつ配置し、実践活動を行った結果、児童・生徒及び教職員の交流機会の充実が図られ、中学進学時の生徒意識や学力の定着に一定の効果が現れた。  <b>【課題】</b>・「幼小中一貫教育すみだモデル」を全区展開するための推進計画の策定、新たに同モデル先行実施地域(幼小中一貫教育推進ブロック)となった2地域を含め4地域の効果測定・検証を引き続き実施していく必要がある。</p>	<p>・推進計画を策定し、全区展開につなげる。また、幼稚園・保育園と小中学校との連携も推進していく。</p>	すみだ教育研究所
<p><b>【いじめの防止強化】</b>                      ・いじめや不登校問題等の解決や、未然に防止するために、各園、学校に対して、組織体制強化に向けての指導・助言を行った。                      また、ネットいじめ等の対応について、生活指導主任研修会等で検討を行った。</p>	<p><b>【成果】</b>・各学校において、管理職・教員・カウンセラー・SSW※2等の連携が推進され、未然防止のための組織体制が構築された。                      ・各学校において、いじめ発見のためのアンケート調査を実施し、早期発見・早期解決につなげることができた。                      ・ネットいじめ等の対応について、生活指導主任研修会等で検討を行った結果を、各学校で生徒指導に生かすことができた。  <b>【課題】</b>・指導してもなかなか解消しない陰湿ないじめについて、いじめを受けている子どもの緊急</p>	<p>・各園・学校におけるいじめや不登校問題等の解決や未然防止のため、「学校サポートチーム」※3の活用等をはじめとしたより一層の組織体制強化に向けて指導・助言を行う。                      ・いじめを受けている児童・生徒等の発するサインを確実に受け止めるためのアンケート調査の実施等、具体的な手立てについて各園・学校に指導・助言を行う。                      ・ネットいじめ等の現状についての理解を深め、対応の充実を図る研修会等を実施する。                      ・不登校児童・生徒の理解を深め、対応の充実を</p>	指導室

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p><b>【学校 I C T 化事業】</b>            ・全教員への校務用パソコンの配置、学校コンピュータネットワークの構築、校務支援システムの導入等により学校システムの本格的な運用を開始した。またホームページによる情報発信の強化として CMS※4を導入した。</p> <p><b>【学校と図書館との連携強化及び子ども読書活動の推進】</b>            ・学校と図書館の連携について、新たに小学校 6 校、中学校 1 校に学校図書館連携システムを導入した。児童・生徒が利用しやすい学校図書館にするため、学校図書館の運営に対する支援も行った。            新規導入校</p>	<p>避難的な転校やいじめている子どもの出席停止措置等について検討する必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・学校内及び学校間でスケジュール等の情報共有、校務の効率化を目指すとともに電子黒板等の活用により児童・生徒の授業の理解度の向上を目指す環境が整った。            ・CMSによるホームページ管理を通じて、よりアクセシビリティ※5の高い情報発信が可能となった。</p> <p><b>【課題】</b>・校務の効率化のため、教員の I C T 活用能力の向上を図るとともに授業方法の改善を図る必要がある。また、パソコンで個人情報扱う機会が増えるため、個人情報保護を徹底する必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・学校図書館連携システム導入校を、小学校 18 校、中学校 10 校、計 28 校に拡充した。また、学校図書館に係わる教師・ボランティア等の懇談会を実施し、先進的な学校図書館の事例を参加者に学習してもらうことができた。            懇談会参加者 18 校 教員等 10 名 ボランティア 33 名</p> <p>・「子ども読書活動推進計画（第二次）の理念、目的を達成するため、講師 川端 誠 氏による講演会を実施した。</p>	<p>図る研修会等を実施する。</p> <p>・教員の I C T 活用能力向上のため、学校長、副校長、I C T リーダーを対象として情報セキュリティ、I C T マネジメント、CMS等の研修を行うとともに、学校巡回員が月 2 回程度学校を訪問することにより、日々の学校システム利用についてのサポートを行う。</p> <p>・教員間の連絡会などを開催し、I C T 機器の活用、指導法改善の気運を醸成する。</p> <p>・学校図書館連携システムを新たに小・中学校 9 校に導入するほか、学校図書館への効果的な支援策を検証し、指導室と連携して各校図書館の実情に即した支援を行う。</p> <p>・図書館、コミュニティ会館で行う各種児童サービス事業の充実を図っていく。</p> <p>・学校図書館アドバイザーを 2 名配置し、学校図書館の活用や調べ学習の支援を行う。</p>	<p>庶務課</p> <p>指導室 あずま図書館</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p>両国・横川・二寺・曳舟・八広・隅田小学校 立花中学校</p> <p>・平成 17 年 3 月に作成した「子ども読書活動推進計画」が平成 21 年度で期間満了となるため、新たに「子ども読書活動推進計画（第二次）」を作成し、環境整備に努めた。</p> <p><b>【区立学校適正配置の推進】</b></p> <p>・Aブロックにおいて、「梅若小学校」と「堤小学校」の統合による新生「梅若小学校」が平成 23 年 4 月に開校し、「向島中学校」と「鐘淵中学校」の統合（平成 25 年 4 月）について新校のあり方や施設整備等、諸課題の検討を進めた。</p> <p><b>【学校施設の耐震化】</b></p> <p>・「墨田区公共建築物耐震改修計画」に基づき耐震補強工事等を実施した。</p> <p>耐震補強工事：校舎 4 校、屋内運動場 3 校</p>	<p>参加者 午前 読み聞かせ 134 名 午後 講演 32 名</p> <p><b>【課題】</b>・学校図書館の活用には、ボランティアが不可欠であるが、中学校においては、ボランティアの協力が得にくく、ボランティアの活用以外の方法も検討する必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・小規模化が課題となっていた小学校の統合により、教育環境の改善が進んだ。</p> <p><b>【課題】</b>・2 年後に統合を控える「向島中学校」と「鐘淵中学校」について、学校関係者や地域と十分に協議を行いながら、統合を推進する必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・区立学校施設の耐震化率は、23 年 4 月 1 日時点で 89.6%となり、前年比で 9.8 ポイント上昇した。</p> <p><b>【課題】</b>・統廃合対象校の一部を除いて、平成 23 年度までに耐震化を行う予定である。</p>	<p>・Aブロックの中学校の統合に向け、地域準備会・学校準備会を中心に、統合に関する諸課題等について検討していく。</p> <p>・Aブロックの統合新中学校のあり方について、またブロック内の中学校小中連携のあり方等について検討していく。</p> <p>・小学校において、校舎 3 校、屋内体育館 1 校で耐震補強工事を行う。</p> <p>・中学校 1 校の校舎の改築が完了（予定）する。</p>	<p>庶務課</p> <p>庶務課</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<b>【携帯電話等による緊急時の情報発信】</b> ・平成 21 年 10 月から委託業者を変更した。また、システムの変更に伴い、新システム操作講習会を開催し、操作方法とともに、システムの目的や使用基準等を定めたガイドラインを再確認し、適切な活用を求めた。	<b>【成果】</b> ・システムの変更により、より安定したサービスを提供することができた。また、学校に対する呼びかけにより、活用する学校も増えてきた。学校 P C からだけでなく、出先からの携帯電話を用いた情報発信が可能となった。 <b>【課題】</b> ・まだ学校によって使用頻度に差があるので、全ての学校で十分に活用するよう、学校に働きかける必要がある。 また、登録件数は増加しているが、広報誌等で P R をし、更なる増加を図る必要がある。	・広報誌等により、保護者に対してシステムの P R を行っていく。 ・より有意義なシステムにしていくため、学校や保護者の意見等も聞きながら、必要に応じてシステムの改修を行っていく。 ・学校から、情報発信の記録を提出してもらう。	庶務課

※1 幼小中一貫教育すみだモデル先行実施地域：幼小中一貫教育を実践的・先導的に進める地域のこと。22 年度は堅川中学校地域（堅川中、菊川小、菊川幼）と吾嬭第二中学校地域（吾嬭二中、八広小、八広幼）の 2 地域。23 年度からは、さらに本所中学校地域（本所中、横川小、外手小、業平小）と向島中地域（向島中、梅若小、隅田小）の 2 地域を加え、4 地域になっている。

※2 SSW：スクールソーシャルワーカー

スクールソーシャルワーカーは、いじめ、不登校、児童虐待など、健全育成上の課題に対応するため、教育分野だけでなく、福祉分野に関する専門的な知識や技術を用いて、児童・生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークを構築して、問題を抱える児童・生徒に支援を行う役割を担っている。

※3 学校サポートチーム

学校サポートチームは、児童・生徒の問題行動への対応に、保護者、地域住民、関係機関と迅速・適切に連携・協力できるサポート体制を確立し、問題行動の未然防止や早期解決の観点から、健全育成の推進を図る目的で学校に設置する。

※4 CMS (Content Management System)：Web サイト（携帯サイトを含む）などを構成するテキストや画像、動画、音声などの素材データとデザインやルールなどのレイアウト情報を保存・一元管理し、編集・配信するシステムまたはソフトウェアの総称

※5 アクセシビリティ：情報やサービス、ソフトウェアなどが、どの程度広汎な人に利用可能であるかをあらわす語。特に、高齢者や障害者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかという意味で使われることが多い。

施策の方向 1 地域から信頼される学校づくり

目標 4 広い視野と高い指導力をもつ区立学校教員を育成します

(1) 取組み状況

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p><b>【教員研修の実施】</b></p> <p>・校長研修、教務主任研修、初任者等の職層研修、初任者研修等の悉皆研修、人権尊重教育研修、教育指導向上研修等の区独自の研修を合計 118 回実施した。</p>	<p><b>【成果】</b>・研修の内容を職層研修と選択研修に整理し、精選した。研修後にはアンケートを取るなどして、受講者の定着状況を把握した。新設した教育指導向上研修については、行政体験を含め、本区の課題に対応した内容を行い、その成果を区内各校に周知することができた。また、将来の管理職候補者の育成を図ることができた。</p>	<p>・研修内容の充実を図り、参加する教員にとって実効性の高い研修とする。</p> <p>・昨年度から始めた副校長会、教育指導向上研修会を充実させ、日々の教育課題の解決やリーダー的な教員の育成を図る。</p>	指導室
<p><b>【コンピュータ研修の実施】</b></p> <p>・電子黒板を使用した教材づくりや活用方法等の研修を夏季休業日に実施した。また、情報セキュリティ・モラルについてコンピュータ管理者研修を各校の ICT リーダーに 1 回実施した。</p>	<p><b>【成果】</b>・本研修を通じ、様々な使用方法が紹介されたことにより、各校での電子黒板の活用が増加した。</p> <p><b>【課題】</b>・教員の ICT 活用能力を一層向上させて、パソコンによる業務の効率化を図るとともに、児童・生徒にわかりやすい授業の展開を図る必要がある。教員のパソコンの基本的操作にも課題がある。</p>	<p>・学校 ICT 化による、電子黒板等を使用した授業での活用方法を研修していく。また、グループウェアを活用し研修内容について広めていく。</p> <p>・基本ソフトの操作能力向上のための研修を実施する。</p>	指導室
<p><b>【モデル校等の指定による研究】</b></p> <p>・幼小中一貫教育の推進や、小学校英語活動の導入、学校の ICT 化など、山積する教育課</p>	<p><b>【成果】</b>・モデル校等の教員を中心に、今日的な教育課題や、区教育委員会の主要施策についての認識を深め、視野を広げることができた。また、授業研究等を中心とした実践的な取組により、授業力向上に資することができた。</p>	<p>・確かな学力や健康・体力の向上、豊かな人間性の育成に資する指導内容や指導方法の研究開発、授業時数を確保するための教育課程の在り方の研究、授業における ICT の活用など教育</p>	指導室

<p>題を解決するための方策を探り、その成果を各学校等に還元する取組みを先導的に研究するモデル校等を指定し、事業推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究協力校(園) [第三寺島幼稚園、錦糸小学校、寺島中学校]</li> <li>・特色ある学校づくり推進校 [緑小学校、柳島小学校、業平小学校、横川小学校、第二寺島小学校、東吾嬬小学校、押上小学校、文花中学校]</li> <li>・墨田区立学校ICT化推進モデル校 [小梅小学校、文花中学校]</li> <li>・都教委「確かな学力向上実践研究推進校」 [向島中学校]</li> </ul>	<p>【課題】・仮説検証型の研究としたり、研究成果の検証方法を工夫したりするなど、一層の改善を図る必要がある。また、研究成果を各学校等に還元するための方策（初任者研修とタイアップする等）を工夫する必要がある。さらに、授業時数増への対応や言語活動の充実など、新しい教育課程や学習指導要領の趣旨、区教育委員会の施策などを具現化するための研究に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>課題や新規事業と連携した学校の取組をさらに広げていく。</p>	
---	---	------------------------------------	--

施策の方向2 温かい家庭づくり・学び合える地域づくりへの支援

目標1 家庭教育を支援します

(1) 取組み状況

平成22年度の事業の実施状況	成果と課題	平成23年度以降の取組み	所管
<p><b>【両親大学の開催】</b>                      ・重点テーマを「より良い親子関係を築くための家庭の役割」とし、保育園・幼稚園の保護者会等11団体が研修会を開催した。また、インターネットを活用した「子育て支援講座」を新たに開設した(3回実施)。</p>	<p><b>【成果】</b>・各団体が自主的に子育てについて学びあうことで、子育てに関する不安解消などで効果が上がっている。                      ・インターネット講座は、自宅等において気軽に講座を閲覧して、講師へ質問等を行うことができるため、これまで学習会等へ参加しなかった層に対して、子育てに関する情報を提供することができた。  <b>【課題】</b>・補助金申請団体数の減少傾向や固定化、男性の参加者が少ないこと等が課題である。インターネットの「子育て支援講座」について、より多くの保護者に利用してもらうよう、事業の周知が課題である。</p>	<p>・平成23年度の重点テーマを「豊かな人間関係を育む家族や地域の役割」とし、研修会を奨励する。                      ・インターネット講座についても、引き続き、重点テーマを踏まえて「子育て支援講座」を開設するとともに、多くの保護者へ講座を周知するため、小中学校等へ同講座のちらしを配布する。                      ・両親大学について、保護者の要望や他区の事例等を踏まえて、事業内容の見直しを検討する。</p>	<p>生涯学習課</p>
<p><b>【家庭教育への支援】</b>                      ・就学前の幼児の保護者が抱える不安や疑問に答える情報提供のための読本「小学校すたーとブック」を幼稚園・保育園を通して保護者に配布した。また、家庭の教育力の向上を支援するため、「家庭教育講座」を区立保育園との共催</p>	<p><b>【成果】</b>・「小学校すたーとブック」の配布(2,000部)により、就学前の幼児をもつ保護者への有益な情報提供を行うことができた。家庭教育講座は、親子料理教室の導入、保育園が実施する保護者向け講座との共催実施など6回開催し、延べ332人の参加が得られ、啓発活動の充実が図られた。  <b>【課題】</b>・「小学校すたーとブック」の普及、「家庭教育講座」への参加者数の増、保育園・幼稚園との連携を深める必要がある。また、これら啓発事</p>	<p>・引き続き就学前(5歳児)の保護者に対して幼稚園、保育園を通して「小学校すたーとブック」を2,000部配布するとともに、保育園や幼稚園等と連携した家庭教育講座を開催し家庭教育力の向上を支援する。</p>	<p>すみだ教育研究所</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p>により実施した。</p> <p><b>【土曜補習教室等の実施】</b> ・土曜補習教室へのアシスタントティーチャーの配置や、放課後の補習実施を支援するための補助金交付など家庭学習を補完する施策を実施した。</p> <p><b>【教育相談機能の充実】</b> ・区民にとって利用しやすい教育相談のあり方等について検討し、見直しを行った。</p> <p><b>【食育の推進】</b> ・食についての理解を深める事業として、親子料理教室を夏休みと冬休みを利用して開催した。</p>	<p>業の実効性を高めるための工夫が求められる。</p> <p><b>【成果】</b>・土曜補習教室は全小・中学校で原則 16 回実施することができた。参加率は、小学校が 22・8%、中学校が 12・0%であった。また、放課後補習への支援を「放課後学習クラブ」事業として開始し、27 校に対し地域支援人材への人件費等を中心に補助金を交付した。</p> <p><b>【課題】</b>・各学校における家庭学習の習慣化に向けた取組への支援は、継続的に図っていく必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・相談の早期解決を図るとともに、より多くの区民が利用できるよう、センターでの相談期間を原則 1 年として、長期化する場合は専門機関へ繋げる等の一定のルールを設けた。 〈22 年度実績〉相談室登録者数 189 人</p> <p><b>【課題】</b>・相談の早期解決や相談体制のあり方等を引き続き検討していく必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・夏休みを利用した親子料理教室を 2 回開催したが、いずれも学校給食で人気のメニューを取り入れ、親子のふれあいと参加者相互の交流を図る機会として大変好評であった。また、食事の準備や後片付けを協力して行うことで、日ごろ食</p>	<p>・土曜授業の開始に伴い、土曜補習教室を「放課後学習クラブ事業」に統合して実施する。また、同事業等の指導にあたる地域人材を養成する講座「すみだ S S T 養成講座」を、東京学芸大学の N P O 法人と連携して実施することで、地域の教育力の向上を図り、協治（ガバナンス）の推進も図っていく。</p> <p>・原則 1 年とする相談期間のルールを適用して実施するとともに、それぞれの教育相談との連携を図り、区民にとって利用しやすい相談体制を引き続き検討し、実施していく。</p> <p>・親子料理教室の開催にあたっては、父親の参加を促進するため、開催会場の選定や回数、土・日曜日の開催などについても今後、検討していく。</p>	<p>すみだ教育研究所</p> <p>生涯学習課</p> <p>学務課 指導室</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
	<p>事を提供している方への感謝の気持ちを育むとともに、食文化や伝統について学ぶ良い機会とすることができた。</p> <p>22 年度は、栄養教諭 1 名の配置を機に、栄養教諭の取組みの一つである地産地消の取組みについて紹介するため、さらに冬休みを利用した親子料理教室も 1 回実施した。</p> <p><b>【課題】</b>・参加者の利便性と集客効果を考えた会場を選定・確保する必要がある。</p>	<p>・各校において食育リーダー（教員）を位置付け、栄養士等との連携を図った食育を推進し、6 月実施の食育フェスティバルに参加する。</p>	

施策の方向2 温かい家庭づくり・学び合える地域づくりへの支援

目標2 学校と地域を結ぶしくみをつくりまします

(1) 取組み状況

平成22年度の事業の実施状況	成果と課題	平成23年度以降の取組み	所管
<p><b>【放課後子ども教室の運営】</b> ・緑小学校、第三吾嬬小学校において、地域住民や学校と連携し、円滑にいきいきスクール事業を実施した。</p>	<p><b>【成果】</b>・放課後の子供の居場所づくりを通じて、学校や地域住民との協力関係ができ、地域の教育力を高め、地域で子供たちを見守る意識を育てることができた。 <b>【課題】</b>・区内の他の小学校においても、安心・安全な放課後の居場所づくりを推進していく必要がある。</p>	<p>・24年度末までに区内の全小学校で「放課後子ども教室」の実施を目指し、「いきいきスクール」のほか、従来の校庭開放事業を日曜のみの実施から平日の開放へと拡大していく。</p>	生涯学習課
<p><b>【地域体験活動支援】</b> ・中学校単位の実行委員会が実施する小中学生を対象としたスポーツや音楽活動、餅つき・凧揚げなどの行事を支援した。</p>	<p><b>【成果】</b>・小・中学生が、学校教育以外の場で様々な体験活動を通じ、異年齢の児童・生徒や地域の大人と交流したり、季節の行事に触れることによって、人々と関わる力を育んだり、日本の伝統行事を学ぶことができた。 <b>【課題】</b>・各地区により実施回数に差が見られることや、土曜授業等の実施に伴う地域行事との調整等の課題がある。</p>	<p>・他の地区の事例を紹介する等、PRを行い、引き続き地域体験活動を奨励する。</p>	生涯学習課
<p><b>【少年団体等のリーダー育成】</b> ・サブ・リーダー講習会（夏期・冬期）、ジュニア・リーダー研修会（年間9回、宿泊研修（春期・冬期）、キャンプ）</p>	<p><b>【成果】</b>・普段の学校生活では経験しない活動により、子供達が学校の枠を超えた横の繋がりや異年齢の交流による縦の繋がりを強化することができた。 ・育成したジュニア・リーダーを地域行事等へ派遣することにより、子供と地域の繋がりを強化す</p>	<p>・リーダー講習会修了生の一層の活用策などについて、墨田区青少年委員協議会や墨田区少年団体連合会等の意見を聞きながら検討していく。</p>	生涯学習課

<p>を開催し、子ども会活動やその他各種少年団体でのグループ活動におけるリーダーの育成を行った。</p>	<p>ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サブ・リーダー講習会とジュニア・リーダー研修会の相互交流の機会を設けたことにより、サブ・リーダー受講生の約半数の児童が引き続き、ジュニア・リーダー研修を継続して受講した。</li> </ul> <p>〈22年度実績〉</p> <p>サブ・リーダー受講生 128名      ジュニア・リーダー受講生 67名      ジュニア・リーダー派遣依頼 31件</p> <p>【課題】・ジュニア・リーダー研修において、受験・進学等の理由により、研修途中で辞めていくことが多く、高校生的人数が不足気味である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア・リーダー研修会修了生の活用を広げることが課題である。</li> </ul>		
<p><b>【学校支援ネットワーク事業の実施】（再掲）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業対象を中学校だけでなく小学校にも拡大するとともに、学校と地域ボランティアをつなぐ地域コーディネーターを1名から2名に増員し、学校支援活動を実施した。</li> </ul>	<p>【成果】・環境、福祉、文化など様々な分野の専門家や地域のボランティアを外部講師として延べ488人を、延べ70校（小学校44、中学校26）へ派遣した。また、職場体験受入協力事業所に対し、それを示す表示ステッカーを中学生の原画デザインにより作成・配布した。</p> <p>【課題】・地域コーディネーター及びボランティア可能な人材のさらなる発掘、体系的・継続的に学校を支える仕組みづくりが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よりきめ細かな支援を実施するため、地域コーディネーターを3名体制にするとともに、ボランティア可能な人材の発掘、体系的・継続的に学校を支える仕組みづくりを進めていく。</li> </ul>	<p>すみだ教育研究所</p>

施策の方向2 温かい家庭づくり・学び合える地域づくりへの支援

目標3 文化やスポーツなど地域での活動の機会を広げます

(1) 取組み状況

平成22年度の事業の実施状況	成果と課題	平成23年度以降の取組み	所管
<p><b>【墨田区スポーツ振興基本計画の策定】</b>                      ・都等の基本計画を調査し、策定に向け準備を進めた。</p> <p><b>【墨田区総合体育館管理運営事業】</b>                      ・「する」「みる」「支える」機能を備えた総合体育館として、PFI※事業者等と連携し、様々なイベントを実施した。また、バスケットボール、バレーボール、フットサルなどのトップリーグの公式競技試合を開催した。</p>	<p><b>【成果】</b>・都の方針について確認するとともに、区の方針について検討をすることができた。</p> <p><b>【課題】</b>・国及び都の計画と整合性を図る必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・PFI事業者のノウハウを活用することで多様な機能を備えた施設運営が可能となり、利用者が増加するなど健康増進・体力づくり支援に寄与することができた。また、トップリーグの競技招致等を通じ区民がスポーツに親しむ機会の拡大に成果があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間利用者数 339,834 人（個人・団体の合計）</li> <li>・区民健康スポーツデー（来客数約 4,000 人）</li> <li>・公式競技試合の開催日数 16 日間</li> </ul> <p><b>【課題】</b>・PFI事業は、平成 42 年 3 月までの長期的な事業であり、良質なサービスの継続的な提供を確保するため、適切なモニタリングの実施が必要である。</p>	<p>・スポーツ振興基本計画の根拠である「スポーツ振興法」が全面的に改正され、「スポーツ基本法」として平成 23 年 6 月に公布、8 月に施行されたことから、今後、国及び都において現計画の改定が想定されるため、その動向について情報収集に努めるとともに、継続して計画の策定に向けた調査・研究等の準備を進めていく。</p> <p>・施設の維持管理・運営について、適切なモニタリングを実施し、PFI事業者と連携することで、より良い利用者サービスを提供する。</p> <p>・PFI事業者のノウハウを活用することで、引き続きトップアスリートによる競技の開催やスポーツクリニックなど多様な事業展開を図る。</p>	<p>スポーツ振興課</p> <p>スポーツ振興課</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p><b>【総合型地域スポーツクラブ事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統合型地域スポーツクラブについては、自立のための支援を継続して行う。また行政との適切なパートナーシップをより一層堅固なものとする。</li> </ul> <p><b>【スポーツ事業者とのガバナンス（協治）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P F I 事業者及びクラブ支援室と連携し、総合型地域スポーツクラブの支援、スポーツ指導者等養成講座の開催、ホームタウンスポーツチームの誘致・育成の検討を行った。</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>・組織運営及び事業実施に対する支援を行ったことで「スポーツドアあずま」は平成 22 年 6 月に、また、「両国倶楽部」は平成 23 年 7 月に N P O 法人格を取得した。これらにより、地域住民にとって身近にスポーツに親しめる環境の整備が進んだ。</p> <p><b>【課題】</b>・会員数の増加を含め、自立に向けた運営の安定化を図る必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・連携事業の実施により、ホームタウンスポーツに関する施策内容や、事業展開の方向性などを検討することができた。また、スポーツ活動を通じて地域がつながる仕組みづくりについて、総合型地域スポーツクラブを核とした事業推進に関する検証ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合型地域スポーツクラブ支援 (相談件数 77 件、クラブミーティングの開催等)</li> <li>・ スポーツ指導者等養成講座 (開催回数 23 回、参加 438 人)</li> <li>・ ホームタウンスポーツチーム誘致育成 (バスケットボールクリニック、親子とトップアスリートのスポーツ交流、ニュースポーツ/キンボール体験会 参加 延べ約 1,200 人)</li> </ul> <p><b>【課題】</b>・事業の認知度を高めるため、広報活動を積極的に行っていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合体育館内に設置した総合型地域スポーツクラブ支援室（以下「クラブ支援室」という。）との連携による実施事業の充実を図りながら、自立に向けた支援を引続き行う。</li> <li>・ 地域住民が主体の運営体制を維持しつつ、行政施策との関連性を考慮するとともに、民間事業者のノウハウ活用や事業連携の導入についても検討を進める。</li> <li>・ クラブ支援室との協働により、総合型地域スポーツクラブの自立支援を行う。</li> <li>・ クラブ支援室との協働により、スポーツ指導者等養成講座を開催する。</li> <li>・ 区民、地域団体、P F I 事業者と協働し、墨田区をホームタウンとするスポーツチームの誘致・育成を検討する。</li> <li>・ スポーツを通じた地域コミュニティの強化、P F I 事業者や総合型地域スポーツクラブの活動を促進することで、区民の健康増進を図る。</li> </ul>	<p>スポーツ振興課</p> <p>スポーツ振興課</p>

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p><b>【すみだ地域学セミナーの開催】</b></p> <p>・区民が観光客に対して「おもてなしの心」で接することができるよう、すみだの歴史・文化に関する連続講座形式の「すみだ地域学セミナー」を実施した。また、情報紙を年 4 回発行した。</p>	<p><b>【成果】</b>・本事業により、区民の学びの心や地域に対する関心を高め、講座に参加した人達の中から、観光ボランティア等に登録する人や学習グループが誕生するなどの効果が出ている。</p> <p>〈22 年度実績〉</p> <p>セミナー参加者 前期・後期計 14 回延べ 2,690 名、情報紙発行 19,000 部×4 回、講師派遣 5 回</p> <p><b>【課題】</b>・関係部課との協力や修了生の活用を図る必要がある。</p>	<p>・引き続き、地域学セミナーを開催するとともに、新たに、地域の学習グループ等と共催により地域単位で学ぶ「地域講座」を開催する。</p>	生涯学習課
<p><b>【すみだ郷土文化資料館の運営】</b></p> <p>・区民へ郷土文化に対する理解を深めてもらうため、企画展示や講座、講演会等を開催した。</p> <p>・すみだの郷土文化を伝えるため、資料館ボランティアと連携して、小学生向けの民具体験事業等を実施した。</p>	<p><b>【成果】</b>・学校と連携し、授業の一環として、小学生向け民具体験や戦争孤児体験者による講演等を実施したことにより、児童の郷土文化への関心を深めることができた。</p> <p>・新聞・テレビ・雑誌等への広報活動のほか、新たに区内各駅（計 10 箇所）での企画展ポスターを掲示するなど PR 活動を充実したことにより、来館者数が昨年度比で 15% 増加した。</p> <p>〈22 年度実績〉</p> <p>来館者数 資料館 14,945 人 民家園 3,314 人</p> <p><b>【課題】</b>・多くの区民に興味を示してもらえよう展示を企画するとともに、さらに効果的な PR を実施する必要がある。</p>	<p>・区民が郷土文化に関心を持つ企画展を実施するとともに、PR 活動を積極的に行う。また、資料館ボランティアの活動をさらに有効的に活用していく。</p> <p>・児童・生徒の郷土文化に対する理解を深めるため、小中学生の副読本掲載等により、小中学校の授業で資料館を活用するよう、学校へ積極的に働きかけていく。</p>	生涯学習課

平成 22 年度の事業の実施状況	成果と課題	平成 23 年度以降の取組み	所管
<p><b>【すみだ生涯学習センターの運営】</b></p> <p>・区とNPO法人「すみだ学習ガーデン」の役割分担のもと、さくらカレッジや相談事業、メディアコーナー、プラネタリウム等の各種事業を実施した。</p>	<p><b>【成果】</b>・学習情報の提供や学習講座の実施などにより、学習団体の活動を支援した。修了生を母体とした学習サークルが生まれるなどの効果が上がっている。</p> <p><b>【課題】</b>・NPO法人の自主事業である、さくらカレッジについては、講座数、受講者数が減少傾向にある。</p> <p>・プラネタリウムについては、機器が老朽化している。</p>	<p>・区の業務である良好な施設の維持管理、科学教室、視聴覚コーナーの運営など引き続き推進していく。</p> <p>・NPO法人「すみだ学習ガーデン」に対する補助、委託のあり方等を引き続き協議していく。</p>	生涯学習課

※ PFI (Private Finance Initiative) : 政府や自治体の公共部門が対応してきた公共施設などの整備を、官民役割分担のもとに民間の資金や能力、ノウハウを活用することでより効率的に行おうとする考え方

施策の方向2 温かい家庭づくり・学び合える地域づくりへの支援

目標4 大学や図書館等多くの教育資源と連携し、学ぶ機会を広げます

(1) 取組み状況

平成22年度の事業の実施状況	成果と課題	平成23年度以降の取組み	所管
<p><b>【大学等との教育連携】</b>                      ・教員養成系大学等を積極的に訪問し、学生ボランティアの新規開拓を進めるとともに、学生ボランティアの意欲向上や、より効果的な支援のための情報交換会を実施し、ボランティア同士の交流促進を図った。</p> <p><b>【統合新図書館の設置】</b>                      ・統合新図書館の基本・実施設計を行うとともに、新館におけるシステム対応のため全図書館・図書室資料のICタグ化を進めた。                      ・平成22年10月30日(土)に図書館事業に関する「ご意見をうかがう会」(利用者懇談会)を実施した。</p>	<p><b>【成果】</b>・22年度は12大学から23名の学生ボランティアを小・中学校に派遣し、学校の支援及び活性化、未来の教育行政を担う人材育成に資することができた。  <b>【課題】</b>・小・中学校が必要とする人材の派遣要請に必ずしも十分に応じきれていない状況がある。また、学力向上のために、教員養成系大学等が有する人材や知的財産等を活用できないか検討する必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・京成曳舟駅前東第二南地区市街地再開発組合と調整して統合新図書館内装の基本設計は終了した。統合新図書館での自動貸出し機、自動出納書庫、盗難防止に対応させるICタグ化は、図書資料等82万点に貼付した。                      またICタグ化に合わせ統合新図書館に引き継ぐあずま・寺島図書館の資料整理を進めることができた。  <b>【課題】</b>・現在公立図書館で行っている各種サービス(障害者・高齢者・児童サービス等)の、統合新図書館での実施のあり方について引き続き検討する必要がある。                      ・図書館利用者に区立図書館の運営などに関する</p>	<p>・学生ボランティア活用の効果を検証しながら、様々な大学にPRし、連携を深め、人材の確保等充実を図っていく。また、東京学芸大学と連携し、放課後学習の指導などにあたる教育支援人材を養成する講座「すみだSST養成講座」を開始する。</p> <p>・統合新図書館開館に向けた具体的な移転計画を策定するとともに、運営に係る経費算定を行う。                      ・利用者懇談会(意見を聞く会)を開催し、より利用しやすい区立図書館について検討する。                      ・前年度から引き続き資料のICタグ化を進める。                      ・平成24年度中に円滑に移転作業を行なうための計画的な準備作業を行なう。</p>	<p>すみだ教育研究所</p> <p>あずま図書館</p>

<p><b>【伝統工芸技術保持者との交流】</b></p> <p>・児童・生徒が伝統工芸技術保持者の工房を訪問・交流し、伝統工芸文化に直接触れることができる「伝統工芸体験学習」を実施した。</p>	<p>る「ご意見をうかがう会」で統合新図書館についての説明も行なった。その結果を図書館ホームページにて公表している。</p> <p>・統合新図書館を中心館とする区立図書館の運営方法についての考え方を整理する必要がある。</p> <p><b>【成果】</b>・体験学習は区外や他県からの受け入れが殆どであるが、墨田区の伝統工芸のPRに寄与するとともに、児童・生徒の伝統工芸文化への関心を深めている。</p> <p>〈22年度実績〉22校 298人</p> <p><b>【課題】</b>・技術保持者の高齢化により受け入れ先が減少しており、受け入れ先の確保が必要である。</p>	<p>・児童・生徒への教育的還元という観点から本事業を実施している。23年度以降も、引き続き、円滑に実施していく。</p>	<p>生涯学習課</p>
--	--	---	--------------

## 4 第三者評価委員の意見

尾木和英 委員

### ○ 施策の方向1に関して

地域から信頼される学校づくりに向けて、全体的には着実な施策の展開がなされている。評価できるのは、教育委員会が掲げる「挑戦する力」「役立つ力」にかかわって、子ども一人ひとりの学力向上、学習条件の整備に関する諸施策を着実に積み重ねている点である。

その一つ、個人学習プロフィールの活用は、個々の子どもの学習状況に着目し、その状況の把握と共に課題をとらえてその後の指導に生かそうとするものであって、小・中学校間の接続にも関連して、更に充実することが期待される。

その意味からは、学校ICT化事業、モデル校等の指定による研究、さらには教員研修の実施なども、全体的な施策の展開のなかで、その事業がどのような意義を持つかという点を確かに押さえて、それぞれの事業の着実な実施を目指すことが求められる。

「いきいきすみだ」を支える子どもの育成、という基本指針においては、常に知、徳、体の調和の取れた成長、発達がその根底にある。その点では、例えば、「いじめの防止強化」など、最重要課題に焦点を当てて事業展開をするという趣旨は理解されるが、その展開も、常にすべての子どもの健全育成に支えられるものであることを確かに押さえて取組みを進めることが重要であると考えられる。

### ○ 施策の方向2に関して

「温かい家庭づくり・学びあえる地域づくり」という基本方向は、生涯学習社会づくりにかかわる「教育すみだ」の理念に支えられるものである。

教育委員会の職務権限として、学校教育の管理を中核に据えながら、家庭教育への支援、文化、スポーツに関する事業、図書館等の地域教育資源の充実・開発などを進める。まさに生涯学習社会としての「学びあえる地域、すみだ」という理念を根底において事業展開を行っているのであるから、それぞれの事業の意義を確かに押さえて、自己点検評価を行い、改善充実に努めることが重要である。

子どもの望ましい発達や健全な育成のためには、家庭が重要な役割を果たしている。その趣旨を踏まえて両親大学が開催され、家庭教育への支援、教育相談機能の充実、食育の推進が行われている点は評価できる。

最近の本区では地域の状況に変化が見られ、教育に関しても取組の多様化が見られる。それだけに、細やかな実態把握に立って、家庭教育においては何が課題になっているかを的確に把握し、関連する事業の充実を図ることが必要である。

「学校と地域を結ぶ仕組み」作りには、学校教育への支援とともに、家庭教育、生涯学習とのかかわりもあることを意識して、諸事業の充実に取り組むことが求められる。

文化・スポーツにかかわる事業についても、着実な取組はみられるが、様々な課題がある

ことも事実であるといえよう。

例えば「すみだ地域学セミナー」については、郷土文化の認識・継承・発展のために、その内容をどう充実するか、セミナー修了者に関して、学習の成果を活用して文化活動を充実させることはできないか、といったことが次の課題になろう。同様に、「すみだ郷土文化資料館」「すみだ生涯学習センター」さらには「統合新図書館」に関しても、文化のまち・すみだの発展という視点からとらえるとき、現在の運営のどこが見直されるべきかが課題になる。

スポーツに関する諸施策については、「スポーツ基本法」の条文に照らして見直しをし、区民の間からの要望の強い、健康増進に関する施策の充実、広く活用の出来るスポーツ施設の充実に取り組むことが必要である。

#### ○ 全体的な意見

全体的に着実な取組で成果を収めているから、成果を上げている事業に関しては成果の内容をはっきりと示し、教育委員会外部の関係者からの評価も加えて広く区民に理解してもらうようにし、信頼を根底において一層の事業の充実を図ることが望まれる。

○ 施策の方向1に関して

「地域から信頼される学校づくり」に向けて、全体的には本区の教育の実態を踏まえた、着実な施策の展開がなされているものと評価できます。

一人ひとりの子どもに応じた学力向上策、特に個人学習プロフィールの活用は、きめ細やかな指導の推進と各々の学習状況を的確に把握しての指導と評価の一体的な推進には、必ず欠かせない施策です。情緒障害等通級指導学級の開設に向けた施策なども、特別支援教育の充実として、喫緊の課題に迅速に対応したものとして、開設後の継続的な支援も含めて、大いに期待できるものと思います。

体力向上プロジェクトは、東京都の学校に共通に求められる施策です。本区では、スポーツ教育推進校の指定とそこでの研究成果の活用などを通して、実証的な施策の推進とその成果の検証が求められます。

区立学校の適正配置に関しては、関係者の意見を丁寧に受け止め、それぞれの事情などを十分に把握した上で、慎重に推進している様子がうかがえます。今後は地元の関係者の理解と協力をさらにいっそう推進し、関係する各学校の教職員とも協議の上で、児童生徒の視点に立った施策の推進を期待します。

○ 施策の方向2に関して

「温かい家庭づくり・学び合える地域づくりへの支援」という施策の方向は、生涯学習社会の充実に努力をしてきた本区の基本的方向として、賛同できる理念に支えられるものと考えます。

現在、特に家庭教育への支援と連携は、子育て環境が変化し、さまざまな新しい困難な点が若い世代に生まれてきている状況では、地域をあげて家庭教育を支援する施策の推進が求められます。本区の両親大学の開催や教育相談機能の充実などは、一定の成果を挙げてきているものの、まだまだその認知度は低く、今後いっそう、的確なニーズを把握し、効果的な施策の推進を期待します。

学校と地域を結び、連携して次の世代の育成に取り組む施策は、少子高齢化が進行する地域社会全体の活性化にも不可欠な施策です。若いときから地域社会のリーダーとなる青少年への積極的な関わりをさらに充実させることを求めたいと思います。

本区は歴史と伝統を誇りとし、広く国民にその価値を伝えていく使命を持っている自治体でもあります。多くの価値ある文化の伝承と振興にいっそう重点的に取り組まれることを望みます。そのことが、子どもの望ましい発達や健全な育成のためにも貢献し、文化の薫り高い本区の価値をいっそう高めるものと思います。

ますます高齢化する社会において、区民が自らの健康を増進し、豊かな人生を享受するに

は、主体的にスポーツや文化活動にいそしむことが大切です。行政はそうした区民の自主的、主体的な活動を支援し、区民同士のつながりを支え、活動の機会を広げることに積極的な役割を果たすよう期待したいと思います。

○ 全体的な意見

「すみだ教育指針」の表紙のロゴ部分には、墨田区は「ふれあい 活力 ゆとり」という標語が書き込まれています。私は、まずこのことに注目をしました。23区内でも有数の歴史と伝統を誇る墨田区には、江戸時代からの人々の暖かい「ふれあい」が区内のあちこちに感じられ、他区や都内、日本各地から訪れる人々の心を和ませ、さらには、海外からのお客様にもその日本人の良さを感じてもらえる魅力がたくさんあります。

また、歴史的遺産の魅力に安住することなく、絶えず新しい時代の新鮮な息吹を感じさせ、21世紀の新時代にふさわしい活気のある街としても人々の心を豊かにする文化を育てている区でもあります。

このたび、墨田区の教育の第三者評価委員として、さまざまな施策の実施状況を知ることによって、本区の教育には、全体として、そのような独自の魅力、創造的な価値を感じる施策や区民の活躍ぶりを垣間見ることが出来ました。

確かに、一部には当初の計画通りに進捗しなかった施策もありますが、今後は、その原因を究明し、より実効性の高い施策として、改善を目指すことを期待します。

○ 施策の方向1に関して

個人学習プロフィールの活用は、ICT化に向けて徐々に取り組みられているが、それ以前にも十分な活用が期待される。今後とも、その情報管理に十全を期すよう改めて求めたい。

特別支援教育に関しては、スクールカウンセラーの全校配置計画は高く評価できる。これに加えて、専門家以外の人材活用、具体的にはボランティア等の活用を充実させることも課題になると考える。特別支援教育には、専門家による治療的措置にのみならず、社会性涵養という意味で、専門家以外の活用が教育的に重要であり、また補助的人材確保の点からもボランティア等の活用も必要になろう。

PISA型学力対応に関しては今後も大いに期待したいところであるが、授業改善の在り方に地域間格差が拡大しないような配慮を一層求めたいところである。

英語活動に関しては、独自教材を作成し、取り組んでいる点は高く評価できる。今後も、その活用の充実を進めまた中学校の英語教育との連携の充実なども大切になろう。

体力向上に関しては、引き続きその充実を図るよう工夫されたい。

学校経営体制の確立については、評価との関連づけは高く評価できるが、評価以外の取り組みも今後期待したいところである。学校評議員の活用や学校運営協議会設置の検討なども視野に入れることを望みたい。

学校支援ネットワークに関しては、教育委員会として人材派遣を実施している点は評価できる。ただ、各学校のボランティア活用などの実態も把握し、その「つながり」を教育委員会として築き、また学校支援ボランティア等の研修実施なども期待したい。特に、その種の研修会に教職員の参加も採り入れたいところである。

幼小中一貫教育の推進は、「連携」段階で取り組まれているが、今後、教員の授業交換などを活発に進め、また生活指導に関わる情報交換に重点を置きたい。

いじめの防止強化など生活指導に関わる施策にスクールソーシャルワーカーを採り入れた点は評価できる。今後も、いじめ対応に限らず、その充実を期待したいと思う。

ICT化に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。その場合、教職員の勤務負担軽減の視点からも工夫していくことを望みたい。

教員研修の充実は極めて重要であり、本区でもその充実を図っている。今後、課題があるとなれば、学校支援ボランティア(希望者を含む)地域住民・保護者などと共に学ぶ形態の研修なども検討されたい。これら研修は、住民・保護者の学校理解を促し、また教員の社会性の向上などの成果を得るのに適している。

モデル校指定による研究も極めて重要である。これら成果を広く問うような機会、たとえば公開研究会などを大いに推進して欲しいと思う。

#### ○ 施策の方向2に関して

両親大学でインターネット講座を実施したことは注目に値する。現在、アウトリーチ型の取り組みが特に家庭教育事業で求められているからである。今後もその充実を期待したい。

家庭教育支援については、「すたーとブック」の配布は評価できる。この効果的な活用を図るための研修会ないしは説明会なども工夫されたい。

土曜補習教室は学力格差の拡大の是正を図る上で極めて意義深い事業であり、墨田区その事業は都内及び近県でも注目されてきたものである。平成23年度からは、土曜補習教室は見直しを行い、その役割は「放課後学習クラブ」に統合されるが、今後もその充実と工夫を期待したい。

放課後子ども教室は補助事業になってもぜひ継続させたい取り組みの一つである。地域体験活動や少年団等リーダー養成などの事業は、参加者がたとえ減少しつつも継続させるべき必須事業だと考える。これら取り組みを学力向上や学校教育などと関係づけるような工夫を検討されたい。

スポーツ関連事業は引き続き充実を図るよう求めたい。

すみだ地域学セミナーはユニークな事業であり、他の市町村などにも普及させたいものだと評価できる。

ただし、生涯学習に関しては、再考が必要と評せる。すなわち、すみだ生涯学習センターでは講座数が減少し、受講者も減っているようであるが、高齢化が進展し、子どもたちに体験活動が必要視されている現在こそ、生涯学習に関する講座の質的量的な充実が求められているからである。今後は直営講座などの実施も併せて検討されたいところである。

大学との連携の充実は期待したいが、その場合、連携相手の大学数の拡大を図るよりも、核となる少数の大学との連携の充実を期待したい。特に墨田区と地域的に近い大学については、学生の地域参加や区民の大学活用など双方向の関係づくりの工夫が今後期待される。

#### ○ 全体的な意見

墨田区では特に学力向上が重点課題だと考えるが、そのための取り組みは徐々に成果を上げまた充実してきている点は高く評価できる。さらに、子どもたちの体験活動等の充実もある程度図られていると考える。

しかし、その裏では、成人・高齢者の教育・学習の支援(機会と場の提供)の強化が必要と思われる。また、高齢社会においてはその充実が求められていることから、今後は直営を含めた充実と発展を期待したい。

学校教育と社会教育の両方の施設整備に地道に取り組んできた点は評価できる。今後も継続させることを求めたい。

「点検・評価報告書」に関しては、成果等がある程度数字で表現してもらった方がよいと考える。確かに、数値になじまない事項もあるが、可能なデータは数字で示すことも検討して欲しい。

その場合、教育委員会として、成果があった点と課題として残された点をそれぞれ今以上に明瞭な形で示すよう工夫されたい。

## 5 教育委員の活動状況

### 1 教育委員会のしくみ

教育委員会は、5人の委員で組織され、教育行政の基本的な施策の決定と重要な案件の処理を行っている。

委員は、区長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関し識見を有するものの中から、区長が区議会の同意を得て任命し、任期は4年である。

委員長は、委員のうちから選挙によって選ばれ教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表する。

教育長は、委員のうちから任命され、教育委員会の指揮監督のもとに、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務局の事務を統括し所属の職員を指揮監督する。また、教育委員会のすべての会議に出席し議事について助言する。

#### 教育委員会委員名簿

(平成23年3月31日現在)

職名	氏名	住所	任期
委員長	高木 新太郎	墨田区東向島5-26-14	自20.10.1 至24.9.30
委員長職務 代理者	横井 利男	墨田区向島4-30-11	自19.10.1 至23.9.30
委員	鈴木 みゆき	墨田区墨田4-23-9	自21.10.1 至25.9.30
委員	雁部 隆治	墨田区向島3-2-1-205	自22.10.1 至26.9.30
教育長	久保 孝之	柏市東1-2-16-1401	自20.10.1 至24.9.30

### 2 教育委員の活動状況

教育委員5名による平成22年4月から平成23年3月までの、運動会・周年行事・学校公開・特色ある研究発表会等の学校行事、及び、すみだ生涯学習センター・図書館等の施設訪問、各団体等との意見交換会の参加状況は、次のとおりとなっている。

ア 教育委員による学校行事等への参加 79回 (延回数)

- ・運動会
- ・周年行事
- ・学校公開等
- ・各学校の研究発表会

イ 各団体との意見交換会及び施設訪問 170回 (延回数)

### 3 会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月2回の定例会、また、必要に応じて臨時会が開催される。

平成22年中の開催状況及び主な審議された議案は、次のとおりとなっている。

#### ア 開催状況

開催回数 27回（定例会22回、臨時会5回）

#### イ 審議された主な議案等（141件）

(1) 教育委員会規則等の制定・改正に関する事	28件
(2) 人事に関する事	13件
(3) 議会の審議状況・意見聴取に関する事	17件
(4) 請願に関する事	0件
(5) 教科書の取扱等に関する事	4件
(6) 文化財に関する事	3件
(7) 行政財産の管理に関する事	5件
(8) 学級編制・組織に関する事	2件
(9) その他「事務局の主要事業」等	69件